

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本インバウンドオープン」は、このたび、
第2期の決算を行いました。

当ファンドは、日本インバウンドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2018年6月11日)

基準価額	13,226円
純資産総額	503百万円
第2期	
騰落率	21.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本インバウンドオープン

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2017年6月13日～2018年6月11日

交付運用報告書

第2期(決算日2018年6月11日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

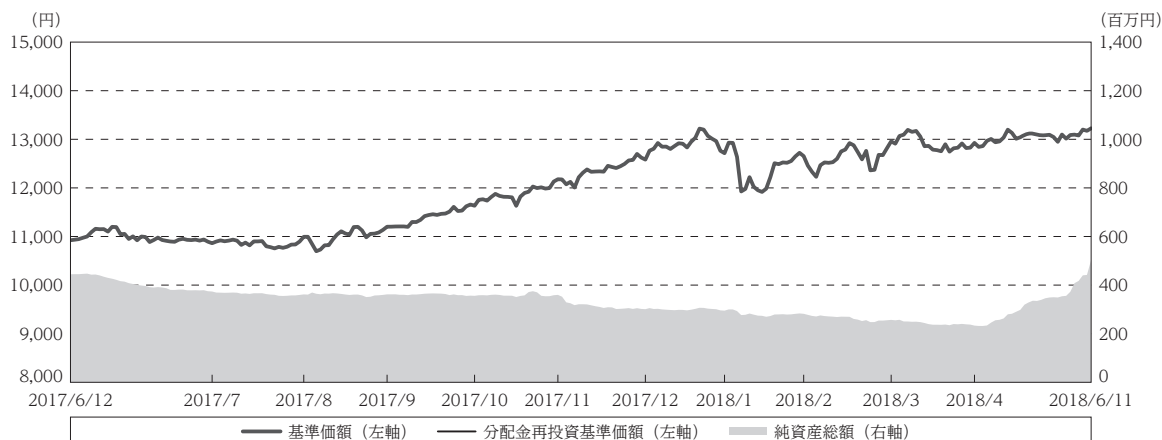
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月13日～2018年6月11日)



期首：10,923円

期末：13,226円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：21.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インバウンドマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

<国内株式>

・資生堂、ポーラ・オルビスホールディングス、ファーストリテイリングなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

・ユナイテッド・アーバン投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

<国内株式>

・ディー・エヌ・エー、日本エマージェンシーアシスタンス、ニチレイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

<Jリート>

・特にありません。

1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	187	1.551	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	58	0.483	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(55)	(0.456)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	246	2.045	
期中の平均基準価額は、12,062円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

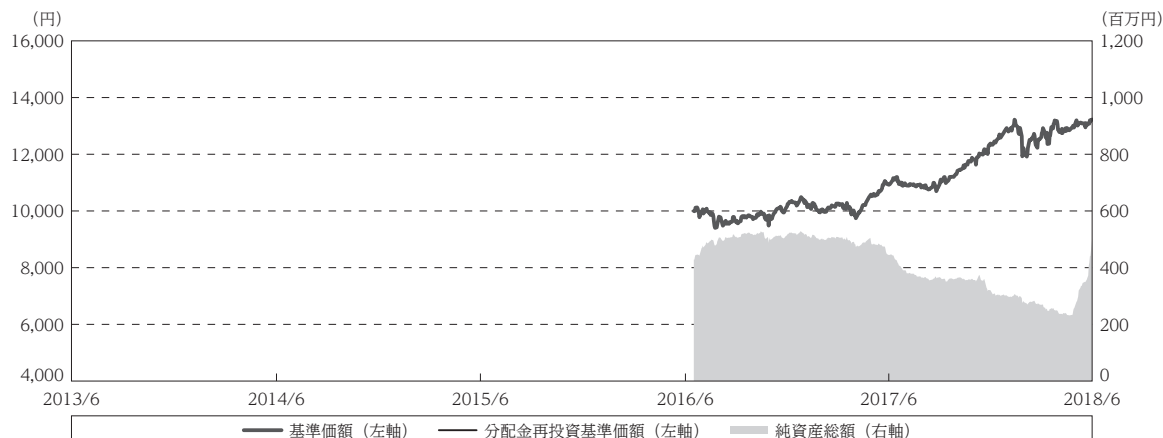
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月10日～2018年6月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月29日 設定日	2017年6月12日 決算日	2018年6月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,923	13,226
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2	21.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	30.0	12.3
純資産総額 (百万円)	428	444	503

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月12日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年6月13日～2018年6月11日)

国内株式市場は、世界的な景気拡大への期待や日本の衆議院選挙で与党が勝利し、アベノミクスの再加速や企業業績の拡大に対する期待が高まったことなどから、2018年1月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、国内外の株式市場で利益確定と見られる売り圧力が強まったことや円高米ドル安が進行したことなどから、3月下旬にかけて軟調な展開となりました。期末にかけては、為替が円安米ドル高に反転し、日本の企業業績に対する先行き懸念が後退したことなどから、戻りを試す動きとなりました。

Jリート市場は、投資信託からの資金流出に伴う需給悪化を受けて、2017年11月上旬にかけて軟調に推移しました。しかしその後は、将来のオフィスビルの大量供給に対する先行き懸念が後退したことやバリュエーション面での割安感に着目した海外投資家などからの資金流入が継続したことから、戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月13日～2018年6月11日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築しました。

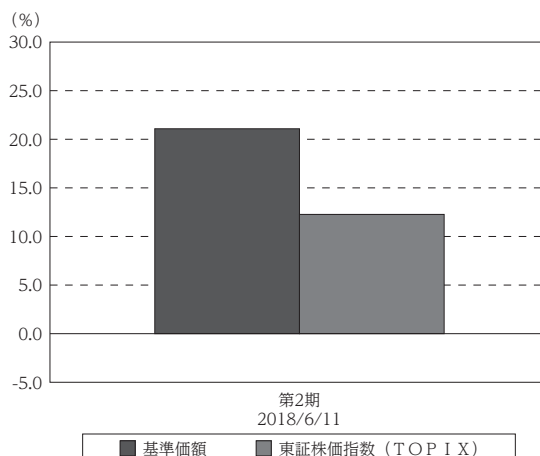
株式では、訪日外国人客の増加を背景に中長期的な業績拡大が期待できるHANATOUR JAPANを新規に組み入れた一方、広告宣伝費などのコスト増加による業績悪化が懸念されたディー・エヌ・エーの売却などを行いました。Jリートでは、訪日外国人客の増加を背景にホテルの稼働率や宿泊単価の上昇などによる業績拡大が期待できるオリックス不動産投資法人を新規に組み入れた一方、物件取得など外部成長による業績拡大への期待が後退したと判断した大江戸温泉リート投資法人の一部売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月13日～2018年6月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2017年6月13日～2018年6月11日)

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 2 期
	2017年6月13日～ 2018年6月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,225

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な相場展開になると予想します。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

Jリート市場は、堅調な不動産市況を背景に個別リークの業績拡大が継続すると見込まれることやバリュエーション面での割安感から、上昇基調で推移すると予想します。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

当面は、株式とJリークの投資配分比率を概ね現状維持とする方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

お知らせ

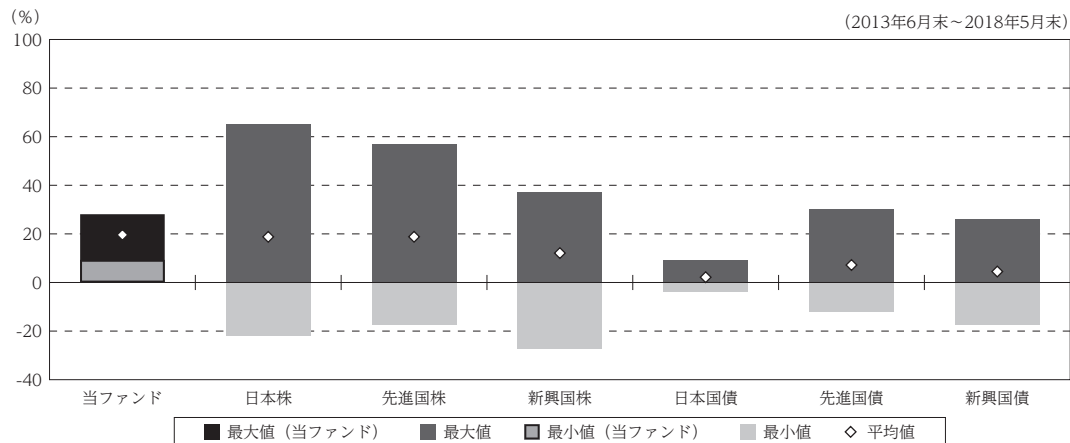
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2016年6月29日から2021年6月10日までです。	
運用方針	日本インバウンドマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インバウンドマザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本インバウンドマザーファンド	運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。 Jリートの組入比率は投資信託財産の純資産総額の35%未満とし、株式およびJリートの組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
分配方針	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.1	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	9.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.6	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2017年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月11日現在)

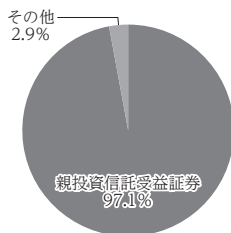
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
日本インバウンドマザーファンド	97.1%
組入銘柄数	1銘柄

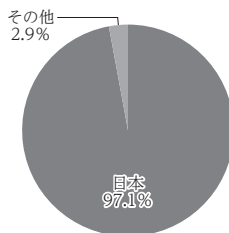
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

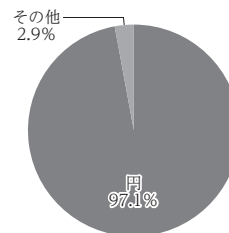
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

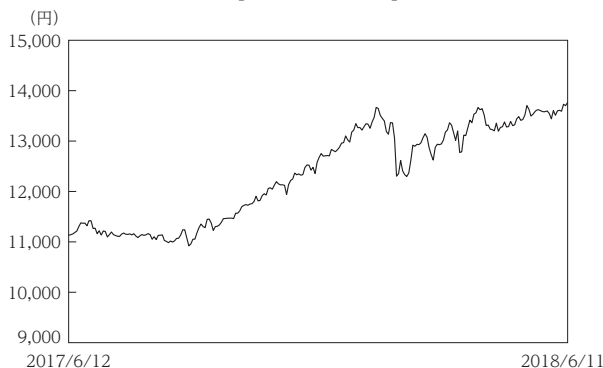
項目	第2期末
	2018年6月11日
純資産総額	503,155,322円
受益権総口数	380,430,619口
1万口当たり基準価額	13,226円

(注) 期中における追加設定元本額は256,970,438円、同解約元本額は283,541,856円です。

組入上位ファンドの概要

日本インバウンドマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年6月13日～2018年6月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	62 (58) (3)	0.496 (0.469) (0.028)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	62	0.496

期中の平均基準価額は、12,416円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月11日現在)

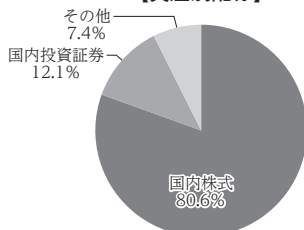
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 資生堂	化学	円	日本	5.7%
2 TATERU	建設業	円	日本	4.4
3 良品計画	小売業	円	日本	4.0
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.7
5 コーセー	化学	円	日本	3.6
6 HANATOUR JAPAN	サービス業	円	日本	3.4
7 乃村工藝社	サービス業	円	日本	3.3
8 三浦工業	機械	円	日本	3.2
9 東映アニメーション	情報・通信業	円	日本	3.1
10 パナソニック	電気機器	円	日本	3.0
組入銘柄数		55銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

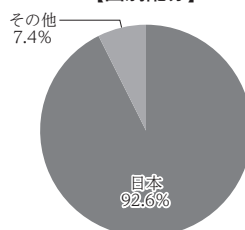
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

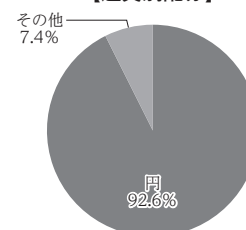
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。